

2012年2月3日  
野村不動産株式会社

報道関係者各位

**練馬区の地域拠点、大泉学園駅北口の再開発**  
**『大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業』に参加組合員として事業参画**  
**～駅前広場や歩行者専用デッキ、パスターミナル等の整備で駅前の利便性・安全性を向上～**

野村不動産株式会社(本社:東京都新宿区/取締役社長:鈴木弘久)は、2月2日に「大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業」の市街地再開発組合の設立認可を受け、参加組合員(※)として事業参画することになりましたのでお知らせいたします。

**【大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業】**



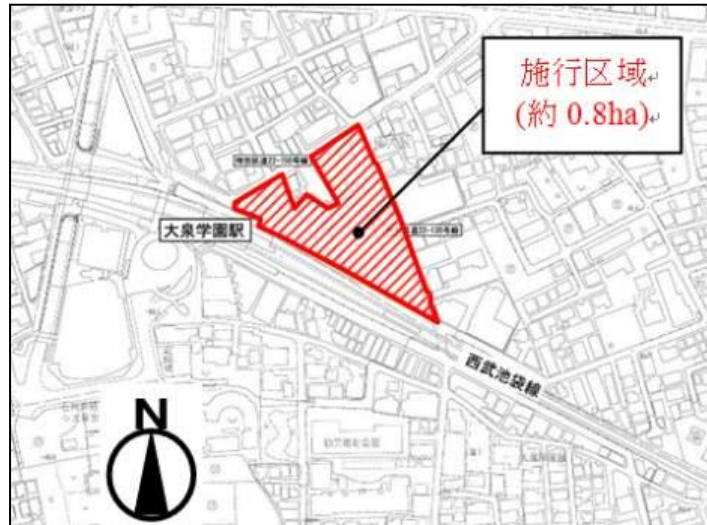
《施設建築物のイメージパース》

大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業では、練馬区の地域拠点である大泉学園駅の玄関口にふさわしい商業機能、公共機能等を備えたまちづくり気運の高まりを受け、平成20年6月に市街地再開発準備組合を設立し、平成23年4月の都市計画決定を経て、今般、大泉学園駅北口地区再開発組合の設立が東京都より認可されました。

本事業では、西武池袋線内で池袋、練馬に次ぐ乗降客数を有する大泉学園駅の優れた立地条件を活かし、周辺土地利用と調和した商業施設や住宅、公益施設等を整備し、練馬区の地域拠点にふさわしい合理的かつ健全な高度利用及び都市機能の更新を図ります。また、大泉学園北口駅前の歩行者専用デッキとの接続、西側への歩行者専用デッキの延伸により来街者等の利便性、回遊性、安全性の向上を図る計画となっております。

当社は従前より本地区内に賃貸用不動産を保有しており、権利者として本再開発に関わってまいりました。平成23年8月に参加組合員予定者に選定され、このたびの組合設立を受け、住宅部分の保留床を取得する参加組合員として参画することになりました。駅直結となる商・住・公の複合再開発のポテンシャルを十分に活かし、権利者(個人権利者、西武鉄道株式会社、東京あおば農業協同組合)や練馬区の皆様と共に、大泉学園駅の玄関口にふさわしいランドマークとなるまちづくりに協力してまいります。

## 【施行区域】



## 【計画概要】

地区名称	大泉学園駅北口地区	
施行区域	東京都練馬区東大泉一丁目地内	
事業名称	大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業	
施行者名称	大泉学園駅北口地区市街地再開発組合	
施行地区面積	約 0.8ha	
施設概要	建築敷地面積	約 5,110 m <sup>2</sup>
	建築面積	約 4,000 m <sup>2</sup>
	延床面積	約 37,600 m <sup>2</sup>
	建蔽率	約 78%
	容積率	約 511%
	構造・規模	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下 3 階、地上 27 階建、塔屋 1 階
	高さ	約 100m
	主要用途	住宅 約 170 戸(地上 5 階～27 階) 商業施設(地下 1 階～4 階)、公益施設(地上 5 階) 駐車場 (【商業】自走式地下 3 階) (【住宅】タワーパーキング) 駐輪場 (【公共・商業業務・住宅】)
	公益施設	区民事務所、図書受取窓口
	公共施設	特別区道 22-150 号線拡幅整備(駅前広場約 1500 m <sup>2</sup> ) 特別区道 22-135 号線拡幅整備
	地区施設	歩行者通路、バス専用通路
事業関係者	事業コンサルタント	株式会社アール・アイ・エー
	基本設計	株式会社アール・アイ・エー
	参加組合員	野村不動産株式会社
	特定業務代行者	清水建設株式会社

## 【今後の予定】

- 平成 24 年 10 月 権利変換計画認可(予定)
- 平成 24 年 12 月 着工(予定)
- 平成 27 年 3 月 竣工(予定)

当社では、これまでも市街地再開発事業、マンション建替え事業など、行政、地権者の皆様とともに進めるまちづくり事業に積極的に参画をしてまいりました。市街地再開発事業、マンション建替え事業は、老朽化した建物の震災対策の側面から、また「まちづくり」の観点からも、社会的に大変意義のある事業であり、今後ますますニーズが高まっていくと考えております。

今回の再開発事業におきましても、当社の総合デベロッパーとして培ったノウハウを最大限活用し、環境との調和ある街と空間を創り育むことにより、都市の再生や地域の発展に貢献できるよう、取り組んでまいります。

## 【主な参画・推進中の再開発事業】

- |  |              |
|--|--------------|
| ○西富久地区(東京都新宿区)<br>住宅総戸数 約 1,250 戸、商業、公益施設予定              | 平成 26 年度竣工予定 |
| ○月島一丁目 3,4,5 番地区(東京都中央区)<br>住宅総戸数 約 750 戸、商業、医療施設、公益施設予定 | 平成 26 年度竣工予定 |
| ○京急蒲田西口駅前地区(東京都大田区)<br>住宅総戸数 約 290 戸、商業施設予定              | 平成 26 年度竣工予定 |
| ○立川駅北口西地区(東京都立川市)<br>住宅総戸数 約 319 戸、商業施設予定                | 平成 27 年度竣工予定 |
| ○府中駅南口第一地区(東京都府中市)<br>住宅総戸数 約 140 戸、商業、公益施設予定            | 平成 27 年度竣工予定 |
| ○相模大野駅西側地区(神奈川県相模原市)<br>住宅総戸数 308 戸、商業、公益施設予定            | 平成 24 年度竣工予定 |
| ○武蔵小杉三丁目中央地区(神奈川県川崎市)<br>住宅総戸数 約 450 戸、商業、公益施設予定         | 平成 26 年度竣工予定 |
| ○武蔵浦和駅第 1 地区(埼玉県さいたま市)<br>住宅総戸数 309 戸、商業、公益施設予定          | 平成 24 年度竣工予定 |
| ○大津駅西地区(滋賀県大津市)<br>住宅総戸数 約 180 戸、商業施設予定                  | 平成 25 年度竣工予定 |
| ○仙台青葉区 1 番町地区(宮城県仙台市)<br>住宅総戸数 118 戸、商業施設予定              | 平成 25 年度竣工予定 |

※参加組合員とは、  
都市再開発法(昭和 44 年法律第 38 号)第 21 条に規定されている組合員のことで、再開発ビルやマンションの区画のうち、権利者が取得する部分以外の区画(保留床)を取得する組合員のこと。区画(保留床)の取得費用は再開発の事業費の一部に充当され、参加組合員が取得した区画(保留床)は参加組合員たるデベロッパーが分譲・保有します。

以上

～本リリースに関するお問い合わせ～

野村不動産株式会社 広報部(柿原、北井)

TEL:03-3348-7805 FAX:03-3343-0445

～事業に関するお問い合わせ～

大泉学園駅北口地区市街地再開発組合 事務局

TEL:03-5935-4015 FAX:03-5935-4770